

四半期報告書

(第87期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 山下 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 山下 雅司
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	112,092	104,330	446,487
経常利益（百万円）	8,897	7,364	34,010
四半期（当期）純利益（百万円）	6,553	4,318	21,160
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,175	5,396	17,353
純資産額（百万円）	124,616	136,148	134,452
総資産額（百万円）	410,823	419,426	411,027
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11.47	7.56	37.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	27.8	30.4	30.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により損壊したサプライチェーンの復旧が前倒しで進行しているものの、円高の進行や資源価格が上昇するなど先行き不透明の中で推移いたしました。

このような中、当社の売上高は、東日本大震災の影響で自動車産業に関連する製品の販売が減少したことに加え、昨年7月に伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響があり、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比77億円（6.9%）減少の1,043億円となりました。

損益面では、減販の影響はありましたが金属価格の上昇と在庫要因による利益嵩上げ等により、営業利益は前年同期比7億円（11.0%）増加の78億円となりました。経常利益は持分法による投資利益の減少等により、前年同期比15億円（17.2%）減少の73億円となりました。

また、特別損益においては、東日本大震災に伴う操業休止期間中の固定費を特別損失に計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比22億円（34.1%）減少の43億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成23年6月29日付の全社的な組織改編に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

①機能材料

国内及びアジアでの需要回復を受けて、堅調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比36億円（35.9%）増加の137億円、経常利益は12億円（71.7%）増加の30億円となりました。

②金属・資源

亜鉛など主要地金の価格は上昇し需要も総じて堅調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比3億円（1.0%）増加の379億円となりましたが、持分法による投資利益の減少等で経常利益は9億円（49.2%）減少し10億円となりました。

東日本大震災で被災した八戸製錬所は、6月に復旧作業を終え定常操業いたしております。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量35千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量12千t）

③電子材料

汎用銅箔がアジアで減販となりましたが、その他の製品は堅調に推移しました。当セグメントの売上高は、金属価格の上昇もあり前年同期比39億円（19.7%）増加の242億円となりましたが、汎用銅箔の減販等の影響で経常利益は10億円（38.0%）減少し16億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第1四半期連結累計期間の生産量9千t）

④素材関連

各製品の需要が堅調に推移しました。当セグメントの売上高は伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響等で前年同期比47億円（12.0%）減少の347億円となりましたが、経常利益は3億円（16.9%）増加し23億円となりました。

⑤自動車機器

東日本大震災によるサプライチェーン停滞の影響で減販となりました。当セグメントの売上高は前年同期比30億円（14.3%）減少の182億円、経常利益は0.8億円（10.9%）減少の7億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第1四半期連結累計期間の生産金額158億円）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,222百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成23年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,472,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 569,899,000	569,899	—
単元未満株式	普通株式 1,595,166	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,899	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,472,000	—	1,472,000	0.25
計	—	1,472,000	—	1,472,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,450	28,475
受取手形及び売掛金	81,176	75,758
商品及び製品	23,142	23,595
仕掛品	22,204	26,639
原材料及び貯蔵品	25,618	30,247
繰延税金資産	674	737
その他	9,322	9,969
貸倒引当金	△943	△981
流動資産合計	185,646	194,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,168	146,977
減価償却累計額	△96,207	△97,091
建物及び構築物（純額）	48,960	49,885
機械装置及び運搬具	288,132	291,244
減価償却累計額	△241,344	△242,438
機械装置及び運搬具（純額）	46,788	48,806
鉱業用地	505	473
減価償却累計額	△191	△193
鉱業用地（純額）	314	279
土地	33,436	33,446
建設仮勘定	10,629	8,151
その他	50,630	51,029
減価償却累計額	△42,968	△43,569
その他（純額）	7,661	7,460
有形固定資産合計	※4 147,790	※4 148,029
無形固定資産	3,519	3,510
投資その他の資産		
投資有価証券	65,086	64,903
長期貸付金	578	563
繰延税金資産	3,009	2,421
その他	5,723	5,884
貸倒引当金	△327	△326
投資その他の資産合計	74,071	73,446
固定資産合計	225,381	224,986
資産合計	411,027	419,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,532	40,285
短期借入金	53,398	54,527
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	2,872	1,743
繰延税金負債	74	55
引当金	8,092	4,329
その他	18,533	21,286
流動負債合計	136,503	152,228
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	68,061	69,891
繰延税金負債	3,081	2,345
退職給付引当金	21,383	21,177
その他の引当金	3,314	3,046
資産除去債務	1,384	1,442
その他	2,845	3,146
固定負債合計	140,071	131,049
負債合計	276,575	283,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	76,640	77,530
自己株式	△510	△510
株主資本合計	140,817	141,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296	1,129
繰延ヘッジ損益	△827	11
為替換算調整勘定	△15,340	△15,165
その他の包括利益累計額合計	△14,870	△14,024
少数株主持分	8,505	8,465
純資産合計	134,452	136,148
負債純資産合計	411,027	419,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	112,092	104,330
売上原価	94,984	86,762
売上総利益	17,107	17,568
販売費及び一般管理費	10,055	9,738
営業利益	7,052	7,829
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	694	361
持分法による投資利益	2,099	84
不動産賃貸料	176	213
その他	44	101
営業外収益合計	3,049	797
営業外費用		
支払利息	743	721
その他	461	540
営業外費用合計	1,204	1,262
経常利益	8,897	7,364
特別利益		
固定資産売却益	19	30
その他	71	21
特別利益合計	91	52
特別損失		
固定資産除却損	155	387
災害による損失	1	1,188
その他	823	240
特別損失合計	980	1,817
税金等調整前四半期純利益	8,008	5,600
法人税、住民税及び事業税	997	1,212
法人税等調整額	166	△86
法人税等合計	1,164	1,126
少数株主損益調整前四半期純利益	6,843	4,473
少数株主利益	290	155
四半期純利益	6,553	4,318

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,843	4,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△787	△162
繰延ヘッジ損益	△439	161
為替換算調整勘定	△614	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	172	943
その他の包括利益合計	△1,668	922
四半期包括利益	5,175	5,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,773	5,164
少数株主に係る四半期包括利益	401	232

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																																										
<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。 なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">56,420 (56,420)</td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅 (株)</td> <td style="text-align: right;">4,000 (4,000)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500 (1,500)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">864 (864)</td> </tr> <tr> <td>※その他 7社</td> <td style="text-align: right;">487 (487)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,272 (63,272)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、1,262百万円 (1,262百万円) は外貨建であり、外貨による金額は15,164千円ドル (15,164千円ドル)、100千円 (100千円) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,823 (4,823)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 477百万円</p> <p>※4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314</td> </tr> </table>		保証総額 (当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパー(株)	56,420 (56,420)	三井住友金属鉱山伸銅 (株)	4,000 (4,000)	エム・エスジンク(株)	1,500 (1,500)	従業員	864 (864)	※その他 7社	487 (487)	計	63,272 (63,272)		保証総額 (当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパー(株)	4,823 (4,823)	買戻義務	879百万円	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	188	その他	22	計	314	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。 なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">52,502 (52,502)</td> </tr> <tr> <td>SCM Minera Lumina Copper Chile</td> <td style="text-align: right;">4,937 (4,937)</td> </tr> <tr> <td>三井住友金属鉱山伸銅 (株)</td> <td style="text-align: right;">4,000 (4,000)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,900 (2,900)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">849 (849)</td> </tr> <tr> <td>※その他 6社</td> <td style="text-align: right;">258 (258)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,448 (65,448)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ このうち、7,533百万円 (7,533百万円) は外貨建であり、外貨による金額は93,358千円ドル (93,358千円ドル)、100千円 (100千円) であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額 (当社負担額) の内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">保証総額 (当社負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※パンパシフィック・カ ッパー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,831 (1,831)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 420百万円</p> <p>※4. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331</td> </tr> </table>		保証総額 (当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパー(株)	52,502 (52,502)	SCM Minera Lumina Copper Chile	4,937 (4,937)	三井住友金属鉱山伸銅 (株)	4,000 (4,000)	エム・エスジンク(株)	2,900 (2,900)	従業員	849 (849)	※その他 6社	258 (258)	計	65,448 (65,448)		保証総額 (当社負担額)	※パンパシフィック・カ ッパー(株)	1,831 (1,831)	買戻義務	888百万円	建物及び構築物	103百万円	機械装置及び運搬具	204	その他	23	計	331
	保証総額 (当社負担額)																																																										
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	56,420 (56,420)																																																										
三井住友金属鉱山伸銅 (株)	4,000 (4,000)																																																										
エム・エスジンク(株)	1,500 (1,500)																																																										
従業員	864 (864)																																																										
※その他 7社	487 (487)																																																										
計	63,272 (63,272)																																																										
	保証総額 (当社負担額)																																																										
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	4,823 (4,823)																																																										
買戻義務	879百万円																																																										
建物及び構築物	103百万円																																																										
機械装置及び運搬具	188																																																										
その他	22																																																										
計	314																																																										
	保証総額 (当社負担額)																																																										
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	52,502 (52,502)																																																										
SCM Minera Lumina Copper Chile	4,937 (4,937)																																																										
三井住友金属鉱山伸銅 (株)	4,000 (4,000)																																																										
エム・エスジンク(株)	2,900 (2,900)																																																										
従業員	849 (849)																																																										
※その他 6社	258 (258)																																																										
計	65,448 (65,448)																																																										
	保証総額 (当社負担額)																																																										
※パンパシフィック・カ ッパー(株)	1,831 (1,831)																																																										
買戻義務	888百万円																																																										
建物及び構築物	103百万円																																																										
機械装置及び運搬具	204																																																										
その他	23																																																										
計	331																																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	5,794百万円	5,399百万円
のれんの償却額	8	8

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	6円	平23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	銅箔	機能 材料	金属 ・環境	自動車 機器	関連	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,692	17,788	27,317	21,252	23,093	104,143	7,024	111,167	924	112,092
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	378	1,601	11,846	36	2,041	15,904	1,907	17,812	△17,812	—
計	15,070	19,389	39,163	21,288	25,134	120,048	8,931	128,979	△16,887	112,092
セグメント利益 又は損失(△)	2,474	2,751	2,123	805	1,353	9,508	△187	9,321	△424	8,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体実装材料事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△145百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)	
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	12,908	23,168	22,870	28,015	18,193	105,156	△826	104,330	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	833	14,815	1,329	6,733	43	23,755	△23,755	—	
計	13,741	37,983	24,200	34,748	18,237	128,911	△24,581	104,330	
セグメント利益	3,042	1,006	1,676	2,343	718	8,787	△1,422	7,364	

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△836百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年6月29日付の全社的な組織改編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の銅箔、機能材料、金属・環境、関連セグメント及び「その他」から、機能材料、金属・資源、電子材料及び素材関連セグメントに報告セグメントの区分方法を変更しております。

変更後の各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 自動車排ガス用触媒、機能粉（マグネタイト）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、単結晶
金属・資源	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
電子材料	電解銅箔、金属粉
素材関連	薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、研削砥石、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 非破壊型検査装置、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、情報処理システム、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、 ポリエチレン複合パイプ、非鉄金属・電子材料等の販売、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）
自動車機器	自動車用機能部品

前第1四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,744	25,763	19,627	34,814	21,252	111,202	890	112,092
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	364	11,841	588	4,677	36	17,508	△17,508	—
計	10,108	37,604	20,215	39,492	21,288	128,710	△16,618	112,092
セグメント利益	1,772	1,981	2,706	2,004	805	9,270	△373	8,897

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円47銭	7円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,553	4,318
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,553	4,318
普通株式の期中平均株式数 (千株)	571,505	571,493

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 輝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。